

令和3年度

三浦市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

三浦市監査委員

浦監発第082501号

令和4年8月25日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 出 口 眞 琴

令和3年度三浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度三浦市一般
会計、特別会計歳入歳出決算及び附属書類を審査したので、その意見を次のと
おり提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決算の概要（総括）	2
6	一 般 会 計	3
	（1）概 要	3
	（2）財 政 の 構 造	4
	（3）歳 入	8
	（4）歳 出	16
7	特 別 会 計	22
	（1）概 要	22
	（2）国民健康保険事業特別会計	23
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	26
	（4）介護保険事業特別会計	27
	（5）市場事業特別会計	29
	（6）第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	30
8	実質収支に関する調書	31
9	財産に関する調書	31
	む す び	33

（注記） 文中及び表中の表記について

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位で表示したものは、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

市場事業特別会計歳入歳出決算

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び特別会計実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計財産に関する調書

公共下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法を全部適用し公営企業会計へ移行したことから、本意見書では同事業に係る各数値を除外している。よって、比較対象としている令和元年度の数値についても、公共下水道事業特別会計を除外した数値で掲載している。

2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年8月8日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確認、関係諸帳簿等により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、予算の執行が的確に行われたかどうかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であると認められた。

5 決算の概要（総括）

（1）決算収支

令和3年度一般会計及び特別会計決算額は、予算現額33,241,330,015円に対し

歳入決算額 32,583,991,796円（対予算収入率98.0%）

歳出決算額 31,431,562,344円（対予算執行率94.6%）

歳入歳出差引額 1,152,429,452円

である。これを令和2年度と比較すると、歳入は11,576,385,986円（26.2%）、歳出は12,227,003,084円（28.0%）それぞれ減となっている。

各会計別決算状況は次のとおりである。

会計別	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
		円	円	円	円
一般会計		20,488,262,015	20,110,880,998	19,112,730,289	998,150,709
特別会計	国民健康保険事業	5,806,961,000	5,743,556,841	5,662,545,274	81,011,567
	後期高齢者医療事業	873,640,000	819,152,801	782,016,201	37,136,600
	介護保険事業	5,487,884,000	5,363,019,914	5,354,013,338	9,006,576
	市場事業	319,636,000	282,936,056	255,812,056	27,124,000
	第三セクター等改革推進債償還事業	264,947,000	264,445,186	264,445,186	0
	小計	12,753,068,000	12,473,110,798	12,318,832,055	154,278,743
合計		33,241,330,015	32,583,991,796	31,431,562,344	1,152,429,452

（2）実質収支

令和3年度の一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額（形式収支）は1,152,429,452円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源128,669,644円を差し引いた実質収支は1,023,759,808円であり、令和2年度に引き続き黒字となっている。また、単年度収支（令和3年度実質収支から令和2年度実質収支を差し引いた額）は、611,141,033円の黒字となっている。

各会計別実質収支に関連する決算状況は次のとおりである。

会計別 区分	一般会計	国民健康保 険事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介 護 保 険 計 事 業 会 計	市 場 事 業 計 会 会 計	第三セクター 等改革推進債 償還事業会計	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額	20,488,262,015	5,806,961,000	873,640,000	5,487,884,000	319,636,000	264,947,000	33,241,330,015
歳 入 総 額	20,110,880,998	5,743,556,841	819,152,801	5,363,019,914	282,936,056	264,445,186	32,583,991,796
歳 出 総 額	19,112,730,289	5,662,545,274	782,016,201	5,354,013,338	255,812,056	264,445,186	31,431,562,344
歳入歳出差引額	998,150,709	81,011,567	37,136,600	9,006,576	27,124,000	0	1,152,429,452
翌年度へ繰り 越すべき財源	101,545,644	0	0	0	27,124,000	0	128,669,644
実質収支額(A)	896,605,065	81,011,567	37,136,600	9,006,576	0	0	1,023,759,808
前 年 度 実質収支額(B)	337,545,491	11,744,151	35,319,630	28,009,503	0	0	412,618,775
単年度収支額 (A)-(B)	559,059,574	69,267,416	1,816,970	△ 19,002,927	0	0	611,141,033

一般会計、特別会計を合計した決算額を年度別に比較すると次のとおりである。

区分	年度別 令和3年度	対前年度 伸 率	令和2年度	対前年度 伸 率	令和元年度
	円	%	円	%	円
予 算 現 額	33,241,330,015	△ 26.6	45,288,033,926	23.5	36,667,661,723
歳 入 総 額	32,583,991,796	△ 26.2	44,160,377,782	29.0	34,236,175,426
歳 出 総 額	31,431,562,344	△ 28.0	43,658,565,428	29.0	33,835,270,964
歳 入 歳 出 差 引 額	1,152,429,452	129.7	501,812,354	25.2	400,904,462
翌年度へ繰り越すべき財源	128,669,644	44.3	89,193,579	33.2	66,964,640
実 質 収 支 額 (A)	1,023,759,808	148.1	412,618,775	23.6	333,939,822
前年度実質収支額(B)	412,618,775	23.6	333,939,822	△ 29.8	475,901,467
単年度収支額(A)-(B)	611,141,033	676.8	78,678,953	155.4	△ 141,961,645

6 一 般 会 計

(1) 概 要

一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額20,488,262,015円に対し

歳 入 決 算 額 20,110,880,998 円 (対予算収入率98.2%)

歳出決算額 19,112,730,289 円 (対予算執行率93.3%)

歳入歳出差引額 998,150,709 円

で、これを令和2年度と比較すると、歳入は 2,221,695,388円 (9.9%) の減、歳出は 2,793,107,027円 (12.8%) の減となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 101,545,644円を差し引いた実質収支は 896,605,065円の黒字となっている。

また、単年度収支 (令和3年度実質収支から令和2年度実質収支を差し引いた額) は 559,059,574円の黒字となっている。

(2) 財政の構造

ア 歳入構成

(ア) 自主財源と依存財源

令和3年度の自主財源は、7,555,121千円で令和2年度と比較して 102,715千円 (1.4%) の増、依存財源は、12,555,760千円で令和2年度と比較して 2,324,410千円 (15.6%) の減となっている。

自主財源の増収の主なものは、諸収入 308,905千円 (112.4%)、繰越金 61,925千円 (31.6%)、減収の主なものは、繰入金 303,809千円 (△64.6%)、市税 72,774千円 (△1.3%) である。依存財源の増収の主なものは、地方交付税 718,690千円 (17.4%)、地方特例交付金 118,410千円 (344.8%)、減収の主なものは、国庫支出金 2,973,236千円 (△40.4%)、県支出金 194,041千円 (△16.8%) である。

また、自主財源と依存財源の構成比率をみると39.2%対60.8%で、令和2年度の33.3%対66.6%との比較においては、自主財源の比率が増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	8,080,121	39.2	8.4	7,452,406	33.4	△ 7.0	8,010,648	39.8	12.1
市税	5,422,267	26.3	△ 1.3	5,495,041	24.6	△ 2.4	5,632,254	28.0	△ 0.9
繰越金	257,966	1.3	31.6	196,041	0.9	△ 30.8	283,474	1.4	15.0
諸収入	583,742	2.8	112.4	274,837	1.2	△ 76.8	1,183,224	5.9	92.4
その他	1,816,146	8.8	22.2	1,486,487	6.7	63.0	911,696	4.5	51.4
依存財源	12,555,760	60.8	△ 15.6	14,880,170	66.6	22.9	12,103,437	60.2	17.0
地方交付税	4,842,606	23.5	17.4	4,123,916	18.5	0.1	4,118,928	20.5	4.8
国庫支出金	4,392,008	21.3	△ 40.4	7,365,244	33.0	163.2	2,798,360	13.9	24.0
市債	975,079	4.7	△ 11.0	1,095,698	4.9	△ 65.4	3,170,450	15.8	43.6
その他	2,346,067	11.4	2.2	2,295,312	10.3	13.9	2,015,699	10.0	3.2
歳入合計	20,635,881	100.0	△ 7.6	22,332,576	100.0	11.0	20,114,085	100.0	15.0

(イ) 経常的収入と臨時的収入

令和3年度の経常的収入は、13,762,047千円で令和2年度と比較して813,519千円(6.3%)の増、臨時的収入は、6,348,834千円で令和2年度と比較して3,035,214千円(32.3%)の減となっている。

また、経常的収入と臨時的収入の構成比率をみると68.4%対31.6%で、令和2年度の58.0%対42.0%との比較においては、経常的収入の比率が増加している。

歳入決算額を安定性と継続性の観点から経常的収入と臨時的収入とに区分すると次のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和3年度 千円	構成比 %	令和2年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 収 入	13,762,047	68.4	12,948,528	58.0	813,519	6.3
臨 時 的 収 入	6,348,834	31.6	9,384,048	42.0	△ 3,035,214	△ 32.3
歳 入 合 計	20,110,881	100.0	22,332,576	100.0	△ 2,221,695	△ 9.9

イ 歳 出 構 成

令和3年度の経常的経費と臨時的経費の構成比率をみると73.7%対26.3%で、令和2年度の79.8%対20.2%との比較においては、臨時的経費の比率が増加している。

経常的経費は、令和2年度と比較して、義務的経費の扶助費で883,931千円(23.6%)、人件費で62,922千円(2.2%)増加した反面、その他の経費で4,326,468千円(47.1%)、公債費で10,460千円(0.6%)減少したことにより、経常的経費全体では、3,390,075千円(19.4%)の減となっている。

一方、臨時的経費は、令和2年度と比較して、投資的経費の災害復旧事業費で2,766千円(17.0%)減少した反面、その他の経費で590,702千円(15.9%)、投資的経費の普通建設事業費で9,032千円(1.3%)増加したことにより、臨時的経費全体では、596,968千円(13.5%)の増となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に分類すると次のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和3年度 千円	構成比 %	令和2年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 経 費	14,086,800	73.7	17,476,875	79.8	△ 3,390,075	△ 19.4
義 務 的 経 費	9,235,142	48.3	8,298,749	37.9	936,393	11.3
人 件 費	2,960,868	15.5	2,897,946	13.2	62,922	2.2
扶 助 費	4,628,010	24.2	3,744,079	17.1	883,931	23.6
公 債 費	1,646,264	8.6	1,656,724	7.6	△ 10,460	△ 0.6
そ の 他 の 経 費	4,851,658	25.4	9,178,126	41.9	△ 4,326,468	△ 47.1
臨 時 的 経 費	5,025,930	26.3	4,428,962	20.2	596,968	13.5
投 資 的 経 費	708,469	3.7	702,203	3.2	6,266	0.9
普通建設事業費	694,993	3.6	685,961	3.1	9,032	1.3
災害復旧事業費	13,476	0.1	16,242	0.1	△ 2,766	△ 17.0
そ の 他 の 経 費	4,317,461	22.6	3,726,759	17.0	590,702	15.9
歳 出 合 計	19,112,730	100.0	21,905,837	100.0	△ 2,793,107	△ 12.8

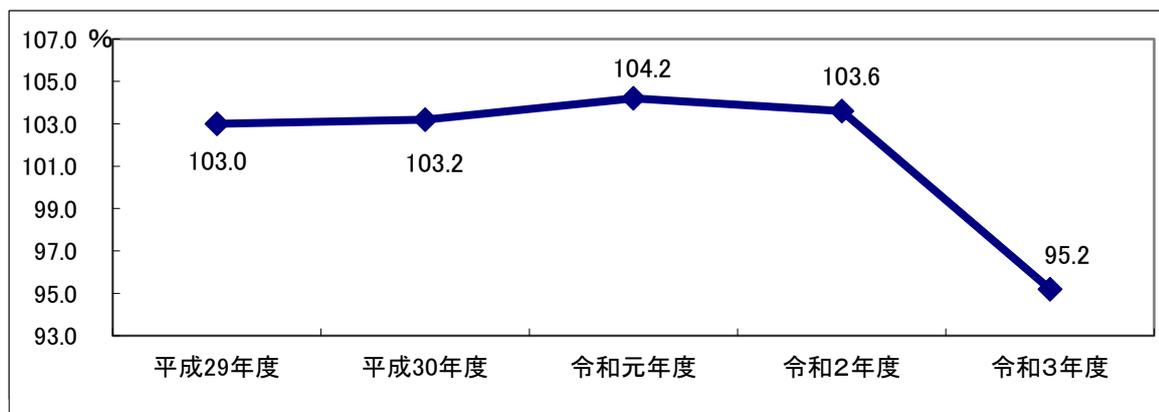
ウ 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、通常は経常収支比率（経常一般財源等の経常的経費に対する充当割合）で表され、この比率が低いほど、財政の変動に対応できる財政構造であるといわれている。

令和3年度は、経常一般財源等11,098,494千円に対し、経常的経費充当額は10,562,532千円で、経常収支比率は95.2%となっている。

なお、令和2年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の経常収支比率の状況は83.5%～101.8%となっている。

経常収支比率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当額}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

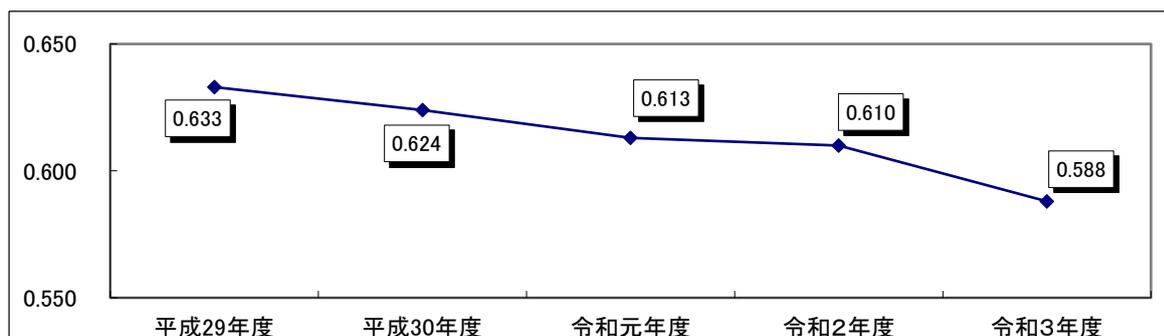
エ 財政力指数

財政力指数とは、一般的に地方公共団体の財政力を把握する方法で、この数値が大きいほど財源に余裕があるということがいえる。なお、財政力指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

令和3年度は、基準財政需要額 8,714,551千円に対し、基準財政収入額は4,799,705千円で、財政力指数（3か年平均）は0.588となっている。

なお、令和2年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の財政力指数の状況は1.264～0.814となっている。

財政力指数の推移

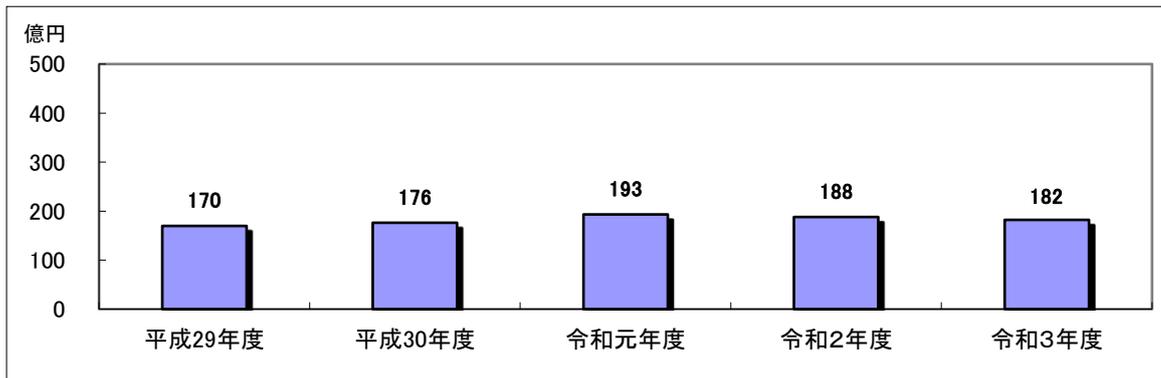


$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年平均の数値}$$

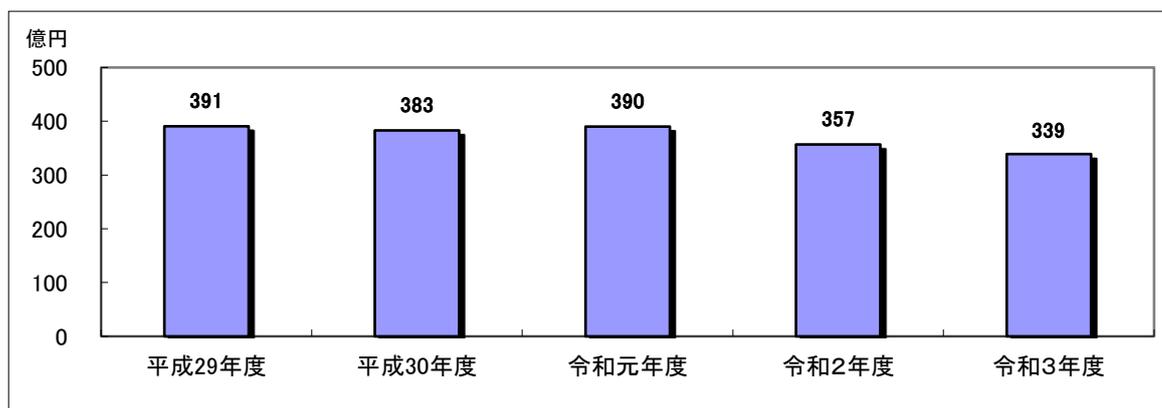
オ 市債残高の推移

一般会計と全会計における、市債残高の推移は次のとおりである。

一 般 会 計 市 債 残 高 の 推 移



全 会 計 市 債 残 高 の 推 移



(3) 歳 入

令和3年度の歳入決算状況は、予算現額 20,488,262,015円に対し

調 定 額	20,702,733,466円
収 入 済 額	20,110,880,998円
不 納 欠 損 額	36,155,626円
収 入 未 済 額	555,696,842円

となっている。

収入済額は、対予算現額 98.2%、対調定額97.1%の収入率となっている。収入済額を令和2年度と比較すると、2,221,695,388円（9.9%）の減となっている。

不納欠損額は、市税 33,417,874円、諸収入 2,412,948円、使用料及び手数料 172,804円、分担金及び負担金 152,000円で、令和2年度と比較して2,532,849円（7.5%）の増となっている。

収入未済額は、市税 489,608,103円、諸収入 62,567,602円、使用料及び手数料 2,432,030円、分担金及び負担金 768,500円、財産収入 320,607円で、令和2年度と比較して 92,015,937円（14.2%）の減となっている。

最近5か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	20,488,262,015	20,702,733,466	20,110,880,998	36,155,626	555,696,842	98.2	97.1
令和2年度	23,141,286,285	23,013,911,942	22,332,576,386	33,622,777	647,712,779	96.5	97.0
令和元年度	21,048,149,603	20,770,618,241	20,114,085,319	53,510,323	603,022,599	95.6	96.8
平成30年度	18,248,615,487	18,174,017,300	17,492,012,775	47,312,372	634,692,153	95.9	96.2
平成29年度	17,386,351,118	17,708,138,327	17,002,130,668	56,597,488	649,410,171	97.8	96.0

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,422,492,000	5,945,293,395	5,422,267,418	33,417,874	489,608,103	△ 224,582	91.2

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率、調定額に対し 91.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は27.0%（前年度24.6%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、72,774,158円（1.3%）の減となっている。

不納欠損額は、33,417,874円で、702人について地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき処理したものである。

収入未済額は、令和2年度より 97,439,993円（16.6%）の減となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分を年度別及び税目別に示せば次のとおりである。

市税現年課税分、滞納繰越分、年度別比較表

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	令和3年度	5,205,325,000	5,367,391,483	5,240,675,460	0	126,716,023	97.6
	令和2年度	5,474,190,000	5,570,949,864	5,373,275,654	0	197,674,210	96.5
	令和元年度	5,542,892,000	5,658,176,117	5,511,240,051	0	146,936,066	97.4
滞納繰越分	令和3年度	217,167,000	577,901,912	181,591,958	33,417,874	362,892,080	31.4
	令和2年度	130,912,000	543,310,226	121,765,922	32,170,418	389,373,886	22.4
	令和元年度	145,193,000	568,148,096	121,014,170	52,791,571	394,342,355	21.3
合計	令和3年度	5,422,492,000	5,945,293,395	5,422,267,418	33,417,874	489,608,103	91.2
	令和2年度	5,605,102,000	6,114,260,090	5,495,041,576	32,170,418	587,048,096	89.9
	令和元年度	5,688,085,000	6,226,324,213	5,632,254,221	52,791,571	541,278,421	90.5
対前年度 比較	額	△182,610,000	△168,966,695	△ 72,774,158	1,247,456	△ 97,439,993	—
	率	% △ 3.3	% △ 2.8	% △ 1.3	% 3.9	% △ 16.6	—

市税税目別 前年度比較表

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度実績	
								収入済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%	円	%
現 年 課 税 分	市民税	2,228,926,000	2,306,851,000	2,266,119,891	0	40,731,109	98.2	2,351,283,870	98.0
	固定資産税	2,131,394,000	2,200,798,800	2,131,020,424	0	69,778,376	96.8	2,191,130,877	94.7
	軽自動車税	112,528,000	119,122,800	116,066,800	0	3,056,000	97.4	111,765,200	97.1
	市たばこ税	327,781,000	317,996,183	317,996,183	0	0	100.0	298,947,064	100.0
	入湯税	14,608,000	19,299,000	19,299,000	0	0	100.0	14,802,000	100.0
	都市計画税	390,088,000	403,323,700	390,173,162	0	13,150,538	96.7	405,346,643	94.6
	計	5,205,325,000	5,367,391,483	5,240,675,460	0	126,716,023	97.6	5,373,275,654	96.5
滞 納 繰 越 分	市民税	47,514,000	136,280,324	37,695,466	11,224,550	87,360,308	27.7	45,614,468	29.1
	固定資産税	140,099,000	358,836,475	118,573,347	17,362,993	222,900,135	33.0	61,056,485	19.6
	軽自動車税	2,668,000	13,032,697	2,274,270	1,455,228	9,303,199	17.5	3,052,249	21.8
	都市計画税	26,886,000	69,752,416	23,048,875	3,375,103	43,328,438	33.0	12,042,720	19.6
	計	217,167,000	577,901,912	181,591,958	33,417,874	362,892,080	31.4	121,765,922	22.4
市税計		5,422,492,000	5,945,293,395	5,422,267,418	33,417,874	489,608,103	91.2	5,495,041,576	89.9

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 118,450,000	円 119,902,000	円 119,902,000	円 0	円 0	円 1,452,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し101.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%(前年度0.5%)である。

収入済額を令和2年度と比較すると、1,664,000円(1.4%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 3,300,000	円 2,715,000	円 2,715,000	円 0	円 0	円 △585,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し82.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%(前年度0.1%)である。

収入済額を令和2年度と比較すると、597,000円(18.0%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 24,200,000	円 40,240,000	円 40,240,000	円 0	円 0	円 16,040,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し166.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%(前年度0.1%)である。

収入済額を令和2年度と比較すると、12,298,000円(44.0%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 35,000,000	円 51,007,000	円 51,007,000	円 0	円 0	円 16,007,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し145.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.3%(前年度は0.1%)である。

収入済額を令和2年度と比較すると、18,071,000円(54.9%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 10,200,000	円 38,637,000	円 38,637,000	円 0	円 0	円 28,437,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し378.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%(前年度0.1%)である。

収入済額を令和2年度と比較すると、26,551,000円(219.7%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
888,100,000	952,282,000	952,282,000	0	0	64,182,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し107.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.7%（前年度4.0%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、66,964,000円（7.6%）の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
17,300,000	22,484,058	22,484,058	0	0	5,184,058	100.0

収入済額は、予算現額に対し130.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度と同率）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、1,466,058円（7.0%）の増となっている。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
156,770,000	152,749,000	152,749,000	0	0	△4,021,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し97.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.8%（前年度0.2%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、118,410,000円（344.8%）の増となっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
4,817,829,000	4,842,606,000	4,842,606,000	0	0	24,777,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は24.1%（前年度18.5%）である。

収入済額の内訳は、普通交付税 3,917,829,000円、特別交付税 924,777,000円である。

これを令和2年度と比較すると、前者は694,487,000円（21.5%）の増、後者は24,203,000円（2.7%）の増であり、総額で718,690,000円（17.4%）の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
6,000,000	5,333,000	5,333,000	0	0	△667,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し88.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%(前年度と同率)である。

収入済額を令和2年度と比較すると、2,000円(0.0%)の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
16,307,000	16,799,556	15,879,056	152,000	768,500	△427,944	94.5

収入済額は、予算現額に対し97.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%(前年度と同率)である。

収入済額を令和2年度と比較すると、3,670,366円(30.1%)の増となっている。

なお、不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項の規定に基づき、子どものための教育・保育給付費負担金(過年度)1件について処理したものであり、令和2年度に比して606,612円(80.0%)の減となっている。

収入未済額768,500円は、子どものための教育・保育給付費負担金(現年度)165,000円、子どものための教育・保育給付費負担金(過年度)603,500円である。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
151,254,000	149,145,534	146,540,700	172,804	2,432,030	△4,713,300	98.3

収入済額は、予算現額に対し96.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.7%(前年度0.6%)である。

収入済額を令和2年度と比較すると、1,334,661円(0.9%)の増となっている。

ア 使用料は、予算現額50,148,000円に対し、調定額45,771,896円、収入済額45,771,896円(対予算現額91.3%)である。その主なものは、道路占用料22,173,825円、漁港施設等使用料6,842,813円である。

収入済額を令和2年度と比較すると、1,424,921円(3.2%)の増となっている。

イ 手数料は、予算現額101,106,000円に対し、調定額103,373,638円、収入済額100,768,804円(対予算現額99.7%)である。その主なものは、清掃手数料80,341,124円、戸籍住民基本台帳手数料15,735,050円である。

収入済額を令和2年度と比較すると、90,260円(0.1%)の減となっている。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、し尿処理手数料68件について処理したものであり、令和2年度に比して23,786円(12.1%)の減となっている。

収入未済額2,432,030円は、清掃手数料である。

令和3年度の清掃手数料の対調定収入率は96.9%と令和2年度を0.2ポイント上回った。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
4,648,230,436	4,392,007,822	4,392,007,822	0	0	△256,222,614	100.0

収入済額は、予算現額に対し94.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は21.8%（前年度33.0%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、2,973,236,038円（40.4%）の減となっている。これは、負担金で332,344,011円（15.5%）、委託金で26,133,607円（140.7%）増加したが、補助金で3,331,713,656円（64.1%）減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金（生活保護費負担金外）1,013,231,027円、児童福祉費負担金（児童手当負担金外）628,989,518円、児童福祉費補助金（子育て世代への臨時特別給付金事業費補助金外）524,762,000円、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）523,526,811円である。

第15款 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
1,012,000,000	960,717,881	960,717,881	0	0	△51,282,119	100.0

収入済額は、予算現額に対し94.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.8%（前年度5.2%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、194,041,057円（16.8%）の減となっている。これは、負担金で5,947,404円（0.9%）増加したが、補助金で184,716,496円（50.4%）、委託金で15,271,965円（16.8%）減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）477,893,108円、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金外）192,016,408円、社会福祉費補助金（重度心身障害者医療費補助金外）90,197,000円である。

第16款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
121,911,000	125,009,354	124,688,747	0	320,607	2,777,747	99.7

収入済額は、予算現額に対し102.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%（前年度0.3%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、56,623,979円（83.2%）の増となっている。

収入済額の主なものは、土地売払収入86,388,170円、土地家屋等貸付収入37,613,674円である。

収入未済額320,607円は、土地貸付収入である。

第17款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
789,217,000	837,322,209	837,322,209	0	0	48,105,209	100.0

収入済額は、予算現額に対し106.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.2%（前年度3.5%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、46,839,578円（5.9%）の増となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金801,325,323円、社会福祉費寄附金25,915,500円である。

第18款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
303,254,000	166,714,926	166,714,926	0	0	△136,539,074	100.0

収入済額は、予算現額に対し55.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.8%（前年度2.1%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、303,809,454円（64.6%）の減となっている。

収入済額の主なものは、地域活性化推進事業基金繰入金 100,000,000円、公共公益施設整備基金繰入金 30,000,000円、社会福祉基金繰入金 30,000,000円である。

第19款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
257,965,579	257,966,070	257,966,070	0	0	491	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.3%（前年度0.9%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、61,925,141円（31.6%）の増となっている。

第20款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
545,103,000	648,722,661	583,742,111	2,412,948	62,567,602	38,639,111	90.0

収入済額は、予算現額に対し107.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は2.9%（前年度1.2%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、308,905,065円（112.4%）の増となっている。

収入済額の主なものは、総務費雑入 411,686,156円、衛生費雑入 41,345,052円、清掃費受託事業収入 30,426,288円、延滞金 24,556,081円、民生費雑入 16,785,136円である。

収入未済額 62,567,602円の主なものは、民生費雑入 62,270,415円、奨学貸付金元利収入 220,000円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、生活保護法等の規定による返還金10件について処理したものであり、令和2年度に比して 1,915,791円（385.3%）の増となっている。

第21款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
1,143,379,000	975,079,000	975,079,000	0	0	△168,300,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し85.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.8%（前年度4.9%）である。

収入済額を令和2年度と比較すると、120,619,000円（11.0%）の減となっている。

市債の借入の内訳は次のとおりである。

市債名	事業名	市債額
衛生債	火葬場等事業債外	13,700,000円
農林水産業債	三崎漁港整備事業債外	73,500,000
商工債	公衆便所維持管理事業債	2,200,000
土木債	河川整備事業債外	116,300,000
消防債	消防水利施設整備事業債	3,300,000
教育債	スポーツ施設運営管理事業債外	30,800,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	734,379,000
災害復旧債	公共施設災害復旧事業債	900,000

（4）歳出

令和3年度の歳出決算状況は、予算現額 20,488,262,015円に対し

支出済額 19,112,730,289円

執行率 93.3%

翌年度繰越額 609,692,828円

不用額 765,838,898円

となっている。

これを令和2年度と比較すると、予算現額は 2,653,024,270円（11.5%）の減、支出済額は 2,793,107,027円（12.8%）の減となっている。

不用額は、令和2年度と比較すると、15,362,056円（2.0%）の減で予算現額に対する割合は3.7%となっている。

最近5か年の歳出決算額の状況は次のとおりである。

年度別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和3年度		20,488,262,015	19,112,730,289	609,692,828	765,838,898	93.3
令和2年度		23,141,286,285	21,905,837,316	454,248,015	781,200,954	94.7
令和元年度		21,048,149,603	19,782,974,390	351,365,285	913,809,928	94.0
平成30年度		18,248,615,487	17,041,979,449	759,322,603	447,313,435	93.4
平成29年度		17,386,351,118	16,583,268,814	158,399,487	644,682,817	95.4

第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 177,538,502	円 173,513,891	円 0	円 4,024,611	% 97.7

支出済額は、歳出総額に対し0.9%（前年度0.8%）の構成比率である。

支出済額を令和2年度と比較すると、986,669円（0.6%）の増となっている。

第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,126,226,529	円 3,966,569,210	円 51,903,500	円 107,753,819	% 96.1

支出済額は、歳出総額に対し20.8%（前年度33.1%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、基金管理事業 1,263,311,774円、ふるさと納税活性化事業 421,996,661円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計繰出金（基準外）219,508,988円、市民交流拠点整備事業 161,239,394円、人事一般管理事業 95,248,394円、電子計算組織運営事業 88,543,460円である。

支出済額を令和2年度と比較すると、3,288,023,544円（45.3%）の減となっている。

総務費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
総務管理費	3,685,672,129	3,573,076,841	90.1	96.9	△ 3,330,365,312
徴 税 費	180,109,000	174,720,491	4.4	97.0	13,324,401
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	119,682,400	105,800,712	2.7	88.4	12,168,396
選 挙 費	94,813,000	68,334,025	1.7	72.1	41,672,903
統 計 調 査 費	10,771,000	9,663,648	0.2	89.7	△ 27,557,386
監 査 委 員 費	35,179,000	34,973,493	0.9	99.4	2,733,454
計	4,126,226,529	3,966,569,210	100.0	96.1	△ 3,288,023,544

第3款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
7,430,130,085	6,979,234,473	131,190,184	319,705,428	93.9

支出済額は、歳出総額に対し36.5%（前年度28.3%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、生活保護事業 1,289,786,753円、児童手当給付事業 876,335,000円、障害者自立支援給付等事業 862,721,604円、介護保険事業特別会計繰出金 831,919,197円、広域連合負担金事業 560,585,551円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 480,009,816円、児童保育実施事業 465,577,374円である。

支出済額を令和2年度と比較すると、778,020,232円（12.5%）の増となっている。

民生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
社会福祉費	4,183,417,085	3,904,397,154	55.9	93.3	475,548,831
児童福祉費	1,822,156,000	1,727,494,449	24.8	94.8	370,574,658
生活保護費	1,424,556,000	1,347,342,870	19.3	94.6	△ 68,053,257
災害救助費	1,000	0	0.0	0.0	△ 50,000
計	7,430,130,085	6,979,234,473	100.0	93.9	778,020,232

第4款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,904,342,451	2,528,390,085	263,438,000	112,514,366	87.1

支出済額は、歳出総額に対し13.2%（前年度9.9%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、定期予防接種事業 375,110,759円、し尿及び浄化槽汚泥処理事業 288,025,513円、水道事業会計補助金（地方公営企業繰出基準外） 231,121,000円、病院事業会計負担金 207,832,000円、三浦市立病院負担金 176,892,000円、広域ごみ処理処分事業 170,090,322円、ごみ処理業務への民間活力の導入事業 115,943,300円である。

支出済額を令和2年度と比較すると、353,074,913円（16.2%）の増となっている。

衛生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
保 健 衛 生 費	1,303,131,071	945,588,817	37.4	72.6	374,526,522
清 掃 費	1,157,590,380	1,139,304,268	45.1	98.4	△ 24,120,509
病 院 費	207,832,000	207,832,000	8.2	100.0	△ 18,723,000
水 道 費	235,789,000	235,665,000	9.3	99.9	21,391,900
計	2,904,342,451	2,528,390,085	100.0	87.1	353,074,913

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
508,784,479	448,707,750	26,408,000	33,668,729	88.2

支出済額は、歳出総額に対し2.3%（前年度2.6%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、三崎漁港（二町谷地区）水産物流通加工業務団地污水处理施設管理事業 90,866,609円、市場事業特別会計繰出金（基準外）89,823,127円、三崎漁港整備事業 42,376,479円、農業基盤整備事業 28,318,495円、土地改良事務推進事業 27,798,500円、市場事業特別会計繰出金 16,738,795円、市単農道整備事業 15,635,295円である。

支出済額を令和2年度と比較すると、123,169,220円（21.5%）の減となっている。

農林水産業費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農 業 費	153,979,000	146,026,328	32.5	94.8	△ 173,225,017
水 産 業 費	354,805,479	302,681,422	67.5	85.3	50,055,797
計	508,784,479	448,707,750	100.0	88.2	△ 123,169,220

第6款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
342,051,597	296,690,036	27,139,007	18,222,554	86.7

支出済額は、歳出総額に対し1.6%（前年度2.0%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、三浦市経済対策補助金交付事業 128,611,006円、公衆便所維持管理事業 17,654,273円、観光団体育成事業 12,316,500円、みうらの魅力発信事業 9,000,000円、海水浴場整備事業 7,166,065円、観光インフォメーションセンター管理事業 6,711,674円、油壺駐車場運営管理事業 5,491,576円である。

支出済額を令和2年度と比較すると、128,575,923円（30.2%）の減となっている。

第7款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,415,869,919	1,287,330,513	85,872,061	42,667,345	90.9

支出済額は、歳出総額に対し6.7%（前年度6.2%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計負担金 606,374,801円、橋りょう維持修繕事業 65,725,390円、公共下水道事業会計補助金（地方公営企業繰出基準外） 56,817,878円、交通安全対策事業 43,696,600円、道路維持補修事業 35,977,462円、河川整備事業 24,607,000円、急傾斜地崩壊対策事業 23,200,000円、スポーツ施設運営管理事業（公園） 19,293,346円、市営住宅除却事業 17,421,360円である。

支出済額を令和2年度と比較すると、78,879,804円（5.8%）の減となっている。

土木費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
土木管理費	67,792,282	45,511,642	3.5	67.1	△ 7,407,872
道路橋りょう費	354,540,278	295,255,038	22.9	83.3	△ 15,606,546
河川費	65,786,088	50,700,502	3.9	77.1	2,830,072
都市計画費	863,524,466	833,593,728	64.8	96.5	△ 71,634,556
住宅費	64,226,805	62,269,603	4.8	97.0	12,939,098
計	1,415,869,919	1,287,330,513	100.0	90.9	△ 78,879,804

第8款 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
825,564,000	796,191,999	5,302,076	24,069,925	96.4

支出済額は、歳出総額に対し4.2%（前年度5.0%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、常備消防委託等事業 692,777,421円、消防団一般管理事業 31,362,275円、災害対策災害資機材整備事業 7,859,508円、防災行政無線事業 6,885,415円である。

支出済額を令和2年度と比較すると、300,948,724円（27.4%）の減となっている。

第9款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,087,970,079	976,362,531	13,881,000	97,726,548	89.7

支出済額は、歳出総額に対し5.1%（前年度4.4%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、学校給食事業 162,571,936円、スポーツ施設運営管理事業（体育施設）136,007,976円、三浦市民ホール事業 99,193,054円、小学校義務教育施設維持管理事業 51,138,493円、中学校義務教育施設維持管理事業 35,022,401円、中学校施設整備事業 24,294,600円、教育振興小学校管理運営事業 21,178,981円である。

支出済額を令和2年度と比較すると、7,902,801円（0.8%）の増となっている。

教育費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
教育総務費	198,295,006	187,822,658	19.2	94.7	9,942,778
小学校費	148,259,120	125,944,062	12.9	84.9	△ 120,817,854
中学校費	128,078,919	112,325,809	11.5	87.7	△ 36,999,208
学校給食費	183,612,000	178,649,244	18.3	97.3	2,082,094
社会教育費	230,152,534	217,536,783	22.3	94.5	80,870,215
保健体育費	199,572,500	154,083,975	15.8	77.2	72,824,776
計	1,087,970,079	976,362,531	100.0	89.7	7,902,801

第10款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
18,459,274	13,476,274	4,559,000	424,000	73.0

支出済額は、歳出総額に対し0.1%（前年度と同率）の構成比率である。

支出済額を令和2年度と比較すると、2,766,326円（17.0%）の減となっている。

災害復旧費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農林水産施設 災害復旧費	11,337,746	6,435,746	47.8	56.8	△ 4,153,954
公共土木施設 災害復旧費	3,683,128	3,604,128	26.7	97.9	△ 2,048,772
文教施設 災害復旧費	401,400	400,400	3.0	99.8	400,400
その他公共施設 災害復旧費	3,037,000	3,036,000	22.5	100.0	3,036,000
計	18,459,274	13,476,274	100.0	73.0	△ 2,766,326

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
1,648,324,000	1,646,263,527	2,060,473	99.9

支出済額は、歳出総額に対し8.6%（前年度7.6%）の構成比率である。

支出済額の内訳は、公債費元金償還事業（一般）1,568,693,652円、公債費利子償還事業（一般）77,569,875円である。

支出済額を令和2年度と比較すると、10,728,101円（元金6,330,116円の増、利子17,058,217円の減）（0.6%）の減となっている。

令和3年度の起債額は975,079,000円で、年度末における市債現在高は18,244,176,621円となっている。

第12款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
3,001,100	0	3,001,100	0.0

予算現額50,000,000円に対し、他科目への充用額は46,998,900円（102件）であり、充用率は94.0%である。

なお、充用件数は令和2年度に比べ2件の減、充用額は5,235,722円（12.5%）の増となっている。

7 特 別 会 計

(1) 概 要

特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、市場事業、第三セクター一等改革推進債償還事業）の歳入歳出決算額は、予算現額12,753,068,000円に対し、

歳入決算額 12,473,110,798 円（対予算収入率97.8%）

歳出決算額 12,318,832,055 円（対予算執行率96.6%）

歳入歳出差引額 154,278,743 円

となっている。

令和2年度の決算額と比較すると、歳入は 9,354,690,598円(42.9%)、歳出は 9,433,896,057円(43.4%)の減となっている。

実質収支(形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額)は、歳入歳出差引額(形式収支)154,278,743円から翌年度へ繰り越すべき財源 27,124,000円を差し引いた 127,154,743円であり、黒字となっている。また、単年度収支(令和3年度実質収支から令和2年度実質収支を差し引いた額)は、52,081,459円の黒字である。その内訳は、国民健康保険事業が 69,267,416円、後期高齢者医療事業が 1,816,970円の黒字、介護保険事業が 19,002,927円の赤字、市場事業及び第三セクター等改革推進債償還事業が収支差引 0円である。

各事業別決算状況は次のとおりである。

区分	会計	国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	介護保険事業	市場事業	第三セクター等改 革推進債償還事業	合計
		円	円	円	円	円	円
歳入		5,743,556,841	819,152,801	5,363,019,914	282,936,056	264,445,186	12,473,110,798
歳出		5,662,545,274	782,016,201	5,354,013,338	255,812,056	264,445,186	12,318,832,055
差引額		81,011,567	37,136,600	9,006,576	27,124,000	0	154,278,743

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の国民健康保険事業は、予算現額 5,806,961,000円に対し、歳入決算額 5,743,556,841円、歳出決算額 5,662,545,274円である。

この結果、歳入歳出差引額、実質収支とも 81,011,567円の黒字であるが、全額を国民健康保険財政調整基金へ繰り入れているため、翌年度への繰越額は無い。

なお、令和2年度実質収支が 11,744,151円であるため、単年度収支は 69,267,416円の黒字である。

ア 歳入については、調定額 6,143,648,883円に対し、収入済額 5,743,556,841円で、対調定収入率は93.5%、不納欠損額は 32,475,009円で、収入未済額 367,617,033円である。

収入済額を令和2年度と比較すると、65,132,645円(1.1%)の減となっている。

このうち国民健康保険税の収入状況は、予算現額 1,263,708,000円に対し、調定額は 1,723,407,553円で令和2年度比4.4%の増、収入済額は 1,325,833,373円で令和2年度比8.1%の増となっている。収入未済額は令和2年度に比して 31,340,009円(7.9%)減の 365,102,517円となり、対調定収入率は76.9%と令和2年度を2.6ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額の主なものは、地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき、330世帯について処理した国民健康保険税 32,471,663円であり、令和2年度に比して 4,176,830円(14.8%)の増となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	5,806,961,000	6,143,648,883	5,743,556,841	32,475,009	367,617,033	98.9	93.5
令和2年度	5,988,423,000	6,236,033,807	5,808,689,486	28,762,770	398,581,551	97.0	93.1
令和元年度	6,256,169,000	6,631,461,490	6,140,265,579	48,735,656	442,460,255	98.1	92.6

国民健康保険税の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	令和3年度	1,167,775,000	1,335,594,500	1,239,414,006	0	96,180,494	92.8
	令和2年度	1,152,877,000	1,218,746,700	1,122,094,030	0	96,652,670	92.1
	令和元年度	1,375,044,000	1,494,694,100	1,363,556,677	0	131,137,423	91.2
滞納繰越分	令和3年度	95,933,000	387,813,053	86,419,367	32,471,663	268,922,023	22.3
	令和2年度	102,514,000	432,000,822	103,916,133	28,294,833	299,789,856	24.1
	令和元年度	113,546,000	473,496,595	115,000,177	48,715,419	309,780,999	24.3
合計	令和3年度	1,263,708,000	1,723,407,553	1,325,833,373	32,471,663	365,102,517	76.9
	令和2年度	1,255,391,000	1,650,747,522	1,226,010,163	28,294,833	396,442,526	74.3
	令和元年度	1,488,590,000	1,968,190,695	1,478,556,854	48,715,419	440,918,422	75.1

その他の歳入の主なものは、県支出金 3,974,560,937円（歳入構成比69.2%）、繰入金 410,965,363円（歳入構成比 7.2%）であり、前述の国民健康保険税（歳入構成比23.1%）と合わせ、歳入総額の99.5%を占めている。

イ 歳出については、予算現額 5,806,961,000円に対し、支出済額 5,662,545,274円で不用額は 144,415,726円、執行率は97.5%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,385,260,179円（歳出構成比59.8%）、一般被保険者医療給付費分納付金事業 1,027,600,604円（歳出構成比18.1%）、一般被保険者高額療養費支給事業 465,149,668円（歳出構成比8.2%）であり、これらを合わせると歳出総額の86.1%を占めている。

なお、保険給付費を令和2年度と比較すると、19,329,276円（0.5%）の増となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
療 養 諸 費	3,522,683,428	3,434,862,125	87.7	97.5	25,618,823
高 額 療 養 費	497,233,000	465,802,716	11.9	93.7	△ 6,959,974
移 送 費	65,000	0	0.0	0.0	0
出 産 育 児 諸 費	13,447,000	11,723,095	0.3	87.2	394,335
葬 祭 諸 費	4,750,000	3,750,000	0.1	78.9	450,000
傷 病 手 当 諸 費	192,572	192,572	0.0	100.0	△ 173,908
計	4,038,371,000	3,916,330,508	100.0	97.0	19,329,276

ウ その他として、令和3年度における年間平均被保険者数は、12,264人で令和2年度より328人(2.6%)の減となり、加入率は年度末現在29.1%(前年度30.0%)となっている。

受診率は1,087.2%で令和2年度と比較すると73.4ポイントの増となっている。

また、被保険者1人当たりの保険給付費は318,246円で令和2年度と比較すると9,205円の増となっている。

被保険者及び保険給付状況等の年度別比較は次のとおりである。

年度別	区 分	被保険者平均数 A	伸 率	受 診 件 数 B	伸 率	受診率 B/A
		人	%	件	%	%
令 和 3 年 度		12,306	△ 2.4	133,788	4.7	1,087.2
令 和 2 年 度		12,610	△ 3.8	127,842	△ 10.6	1,013.8
令 和 元 年 度		13,102	△ 4.9	143,004	△ 3.1	1,091.5

(注) 被保険者平均数は、3月から2月までの被保険者平均数である。

保 険 給 付 状 況 等 年 度 別 比 較 表

年度別	区 分	被保険者1人当たり							保 険 給 付 費 対 する 割 合 B/A
		保 険 給 付 費 A	保 険 税 B	一 般 会 計 繰 入 金 C	年 間 平 均 被 保 険 者 数 D	保 険 給 付 費 A/D	保 険 税 B/D	一 般 会 計 繰 入 額 C/D	
		千円	千円	千円	人	円	円	円	%
令 和 3 年 度 a		3,916,331	1,325,833	410,965	12,264 (12,306)	318,246	108,108	33,510	33.9
令 和 2 年 度 b		3,897,001	1,226,010	459,617	12,592 (12,610)	309,041	97,364	36,501	31.5
令 和 元 年 度 c		4,092,929	1,478,557	446,235	13,043 (13,102)	312,390	113,360	34,213	36.1
前 年 度 比 較	a / b	100.5	108.1	89.4	97.4	103.0	111.0	91.8	—
	b / c	95.2	82.9	103.0	96.5	98.9	85.9	106.7	—

(注) 1 ()内は、3月から2月までの被保険者平均数である。

2 被保険者1人当たりの保険給付費は、年間平均被保険者数()内で除したものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

令和3年度の後期高齢者医療事業は、予算現額 873,640,000円に対し、歳入決算額 819,152,801円、歳出決算額 782,016,201円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 37,136,600円の黒字で、これは翌年度へ繰り越されている。

なお、令和2年度実質収支 35,319,630円を控除した単年度収支は 1,816,970円の黒字である。

ア 歳入については、調定額 832,012,496円に対し、収入済額は 819,152,801円で、対調定収入率は 98.5%、不納欠損額は 2,484,540円で、収入未済額は 10,375,155円となっている。これは、全額後期高齢者医療保険料の収入未済額である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 629,837,635円、繰入金 151,662,979円である。

また、被保険者数は、令和3年度末現在で8,740人である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、237件について処理したものであり、令和2年度に比して 940,080円 (60.9%) 増となっている。

後期高齢者医療保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和3年度	666,269,000	630,172,140	626,388,510	0	3,783,630	99.4
	令和2年度	656,453,000	624,124,250	621,733,300	0	2,390,950	99.6
	令和元年度	575,863,000	598,570,970	593,964,040	0	4,606,930	99.2
滞納繰越分	令和3年度	3,453,000	12,525,190	3,449,125	2,484,540	6,591,525	27.5
	令和2年度	3,760,000	13,539,580	4,327,670	1,544,460	7,667,450	32.0
	令和元年度	3,511,000	13,734,160	4,764,530	2,023,310	6,946,320	34.7
合計	令和3年度	669,722,000	642,697,330	629,837,635	2,484,540	10,375,155	98.0
	令和2年度	660,213,000	637,663,830	626,060,970	1,544,460	10,058,400	98.2
	令和元年度	579,374,000	612,305,130	598,728,570	2,023,310	11,553,250	97.8

イ 歳出については、予算現額 873,640,000円に対し、支出済額 782,016,201円で、不用額は 91,623,799円、執行率は89.5%である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金事業 761,725,240円である。

(4) 介護保険事業特別会計

令和3年度の介護保険事業は、予算現額 5,487,884,000円に対し、歳入決算額 5,363,019,914円、歳出決算額 5,354,013,338円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 9,006,576円の黒字で、このうち 4,504,000円は介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、4,502,576円は翌年度へ繰り越されている。

なお、令和2年度実質収支 28,009,503円を控除した単年度収支は 19,002,927円の赤字である。
ア 歳入については、調定額 5,395,078,263円に対し、収入済額は 5,363,019,914円で、対調定収入率は99.4%、令和2年度より 53,160,606円 (1.0%) の増となっている。

これは主に、支払基金交付金で 6,722,165円 (0.5%)、県支出金で 6,669,327円 (0.9%) 減少した反面、保険料で 27,039,951円 (2.4%)、繰入金で 22,039,186円 (2.7%)、国庫支出金で 11,392,205円 (0.9%)、繰越金で 4,994,468円 (55.4%) 増加したことによるものである。

このうち保険料の収入状況は、予算現額 1,153,838,000円に対し、調定額は 1,167,554,928円で令和2年度比2.1%の増、収入済額は 1,135,790,571円で令和2年度比2.4%の増となっている。不納欠損額は 6,027,150円で、収入未済額は令和2年度に比して 758,941円 (2.9%) 減の 25,737,207円となり、対調定収入率は97.3%と令和2年度を0.3ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額は、介護保険法第200条の規定に基づき、169人について処理したものであり、令和2年度に比して 1,911,310円 (24.1%) の減となっている。

介護保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和3年度	1,148,067,000	1,139,145,890	1,129,220,380	0	9,925,510	99.1
	令和2年度	1,130,121,000	1,112,719,410	1,102,106,490	0	10,612,920	99.0
	令和元年度	1,152,815,000	1,153,150,680	1,139,197,083	0	13,953,597	98.8
滞納繰越分	令和3年度	5,771,000	28,409,038	6,570,191	6,027,150	15,811,697	23.1
	令和2年度	5,679,000	30,465,818	6,644,130	7,938,460	15,883,228	21.8
	令和元年度	7,920,000	32,341,078	5,455,757	12,142,280	14,743,041	16.9
合計	令和3年度	1,153,838,000	1,167,554,928	1,135,790,571	6,027,150	25,737,207	97.3
	令和2年度	1,135,800,000	1,143,185,228	1,108,750,620	7,938,460	26,496,148	97.0
	令和元年度	1,160,735,000	1,185,491,758	1,144,652,840	12,142,280	28,696,638	96.6

(注) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上)保険料である。

イ 歳出については、予算現額 5,487,884,000円に対し、支出済額 5,354,013,338円で、不用額は133,870,662円、執行率は97.6%となっている。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業(居宅介護サービス給付費・地域密着型サービス給付費・施設介護サービス給付費) 4,749,400,838円であり、歳出総額の88.7%を占めている。

なお、保険給付費を令和2年度と比較すると、68,934,981円(1.4%)の増となっている。

保険給付費の3か年の支出状況の内訳は次のとおりである。

区 分	年度別			対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	差引増減	伸率
	円	円	円	円	%
居宅介護サービス給付費	2,044,121,978	2,038,832,152	1,983,489,064	5,289,826	0.3
地域密着型サービス給付費	1,149,690,190	1,081,760,122	1,010,671,808	67,930,068	6.3
施設介護サービス給付費	1,555,588,670	1,535,434,745	1,475,071,644	20,153,925	1.3
特定入所者介護サービス等費	144,822,325	168,765,521	162,664,336	△ 23,943,196	△ 14.2
審査支払手数料	3,714,624	3,630,000	3,527,376	84,624	2.3
高額介護サービス等費	151,866,444	152,446,710	139,583,099	△ 580,266	△ 0.4
計	5,049,804,231	4,980,869,250	4,775,007,327	68,934,981	1.4

ウ その他として、令和3年度における年間平均第1号被保険者数は16,373人で、令和2年度より118人(0.7%)の減となっている。

また、令和3年度における年間平均要介護(要支援)認定者数は3,263人で、令和2年度より56人(1.7%)の増となっている。

第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の年度別比較は次のとおりである。

区 分	年度別			対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	差引増減	伸率
	人	人	人	人	%
年間平均第1号被保険者数	16,373	16,491	16,459	△ 118	△ 0.7
年間平均認定者数	3,263	3,207	3,102	56	1.7
要支援 1	341	322	336	19	5.9
要支援 2	469	442	419	27	6.1
要介護 1	660	672	620	△ 12	△ 1.8
要介護 2	669	624	610	45	7.2
要介護 3	459	457	440	2	0.4
要介護 4	420	426	416	△ 6	△ 1.4
要介護 5	245	264	261	△ 19	△ 7.2

(注) この表の年度は、3月から翌年2月までである。

(5) 市場事業特別会計

令和3年度の市場事業は、予算現額 319,636,000円に対し、歳入決算額 282,936,056円、歳出決算額 255,812,056円、歳入歳出差引額 27,124,000円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 27,124,000円を差し引いた実質収支は0円となっている。

なお、令和2年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 292,047,998円に対し、収入済額は 282,936,056円で、対調定収入率は96.9%、令和2年度より 1,536,843,457円（84.5%）の減となっている。

これは主に、使用料及び手数料で 20,309,036円（17.1%）、繰入金で 3,871,415円（3.8%）増加した反面、国庫支出金で 965,830,487円（皆減）、市債で 479,600,000円（皆減）、諸収入で109,601,178円（74.5%）減少したことによるものである。

収入未済額は 9,111,942円であり、これは主に貸事務室使用料である。

イ 歳出については、予算現額 319,636,000円に対し、支出済額 255,812,056円で、不用額は 36,699,944円、執行率は80.0%となっている。

支出済額の主なものは、市場施設管理事業 122,799,721円、公債費元金償還事業(市場) 34,689,086円、総務管理事業 34,376,253円、水産施設管理事業 7,825,294円である。

市場使用料と水揚量の3か年の実績は次のとおりである。

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率
	円	%	円	%	円	%
令和3年度	3,992,261	0.5	20,627,287	14.1	24,619,548	11.6
令和2年度	3,971,537	△ 15.2	18,082,484	△ 36.0	22,054,021	△ 33.1
令和元年度	4,682,267	△ 10.3	28,275,280	4.0	32,957,547	1.7

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率
	kg	%	kg	%	kg	%
令和3年度	1,566,088	4.0	7,270,728	△ 13.3	8,836,816	△ 10.6
令和2年度	1,505,169	△ 18.1	8,383,331	△ 28.3	9,888,500	△ 26.9
令和元年度	1,838,066	△ 13.4	11,693,859	11.7	13,531,925	7.4

(6) 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

令和3年度の第三セクター等改革推進債償還事業は、予算現額 264,947,000円に対し、歳入決算額 264,445,186円、歳出決算額 264,445,186円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも0円である。

なお、令和2年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 264,445,186円に対し、収入済額は 264,445,186円で、対調定収入率は100.0%、令和2年度より 7,807,178,773円 (96.7%) の減となっている。

これは主に、市債で 5,000,000,000円 (皆減)、財産収入で 2,669,101,594円 (99.5%)、繰入金で 138,062,743円 (35.5%) 減少したことによるものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
264,947,000	264,445,186	264,445,186	0	0	△501,814	100.0

イ 歳出については、予算現額 264,947,000円に対し、支出済額 264,445,186円で、不用額は 501,814円、執行率は99.8%となっている。

支出済額は、公債費元金償還事業(三セク) 250,000,000円、公債費利子償還事業(三セク) 14,440,352円である。

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
264,947,000	264,445,186	0	501,814	99.8

令和3年度末における第三セクター等改革推進債現在高は 4,625,000,000円である。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。
各会計別の実質収支は次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	千円 998,151	千円 30,002	千円 56,042	千円 15,502	千円 896,605
特 別 会 計	国民健康保険事業	81,012	0	0	81,012
	後期高齢者医療事業	37,137	0	0	37,137
	介護保険事業	9,006	0	0	9,006
	市場事業	27,124	0	27,124	0
	第三セクター等改革 推進債償還事業	0	0	0	0

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

決算年度末現在高は 862,111.33㎡で、前年度末現在高より2,004.98㎡の減となっている。

これは主に、普通財産の宅地における、旧市営晴海住宅用地 985.23㎡及び雑種地における宮川町82、1,007.28㎡を売却したことによるものである。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は136,555.20㎡で、前年度末現在高より1,005.43㎡の減となっている。

これは主に、公共用財産の公営住宅における、市営住宅（諸磯、下宮田）の内 773.42㎡を用途廃止し、解体したこと及び普通財産の建物における、旧東岡児童会館 162.67㎡を解体したことによるものである。

イ 有価証券

決算年度末現在高は 24,470千円で、前年度末現在高と同額である。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は 5,202,112千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物 品

決算年度末現在高は874点で、前年度末現在高より16点の増となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は 24,465千円で、前年度末現在高より 4,030千円の増となっている。

これは、奨学貸付金で 4,030千円増加したことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は 4,084,089千円で、前年度末現在高より 1,208,645千円の増となっている。

これは、国民健康保険財政調整基金で 38,255千円、第三セクター等改革推進債償還事業財政調整基金で 30,972千円、社会福祉基金で 4,790千円、奨学基金で 4,545千円減少した反面、公共公益施設整備基金で 708,026千円、減債基金で 201,220千円、財政調整基金で 168,817千円、地域活性化推進事業基金で 166,133千円、市場事業財政調整基金で 25,463千円、介護保険給付費等支払準備基金で 14,010千円、森林環境譲与税基金で 3,538千円増加したことによるものである。

基金の現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金	53,145	△ 38,255	14,890
市場事業財政調整基金	85,519	25,463	110,982
財政調整基金	978,124	168,817	1,146,941
減債基金	555	201,220	201,775
公共公益施設整備基金	252,824	708,026	960,850
都市計画事業整備基金	0	0	0
地域活性化推進事業基金	312,117	166,133	478,250
社会福祉基金	64,206	△ 4,790	59,416
みどり基金	47,424	0	47,424
介護保険給付費等支払準備基金	490,935	14,010	504,945
第三セクター等改革推進債償還事業 財政調整基金	543,001	△ 30,972	512,029
奨学基金	42,222	△ 4,545	37,677
森林環境譲与税基金	5,372	3,538	8,910
合 計	2,875,444	1,208,645	4,084,089

(5) 構築物

決算年度末現在高は365点で、前年度末現在高より2点の増となっている。

む す び

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入32,583,992千円、歳出31,431,562千円、歳入歳出差引額 1,152,430千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 128,670千円を差し引いた実質収支は、1,023,760千円の黒字であり、さらに、令和2年度実質収支 412,619千円を差し引いた単年度収支は 611,141千円の黒字であった。

一般会計は、歳入が、令和2年度比 9.9%、2,221,695千円減の20,110,881千円、歳出は、令和2年度比 12.8%、2,793,107千円減の19,112,730千円であった。歳入歳出差引額は998,151千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源101,546千円を差し引いた実質収支は896,605千円で、令和2年度実質収支は 337,546千円であったので、単年度収支は 559,059千円の黒字であった。

本市の令和3年度の財政状況に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、令和2年度の103.6%から8.4ポイント下がり95.2%と改善されているが、大きく増加した地方特例交付金及び普通交付税については、臨時的な要素を含んでおり、今後も財政状況を注視していく必要がある。

また、財政力の強さを示す財政力指数（3か年平均）も令和2年度の0.610から0.022ポイント下がり 0.588となり、普通交付税への依存度が高まっている。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率の算定では、実質公債費比率が12.4%と令和2年度の13.5%から 1.1ポイント減となり、改善傾向にある。

歳入の根幹である市税収入については、令和2年度の収入済額 5,495,042千円と比較すると72,775千円減少している。令和3年度の収入済額は、5,422,267千円で調定額 5,945,293千円に対し、収入率は91.2%であり、令和2年度の89.9%と比較すると1.3ポイント増加している。

対調定収入率については、令和2年度にコロナ禍の影響もあり下降に転じたものの、納付環境の向上等、徴収強化に向けた取組の成果もあり、令和3年度には再び上昇に転じた。ここ数年の徴収努力の結果として数ポイントずつ上昇してきたことは評価される。ただ、人口減少や一部地域を除く地価下落の継続の影響により調定額が減少し、市税収入の増加には至っていない状況であるが、公平な税負担の観点から、今後も更なる徴収努力を継続されたい。

また、税のみならず、不納欠損額や収入未済額が生じている分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入並びに諸収入についても徴収努力を怠らず、可能な手段を講じられたい。

次に、特別会計（5会計）は、歳入 12,473,111千円、歳出 12,318,832千円、歳入歳出差引額 154,279千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は 27,124千円であったので、実質収支は、127,155千円の黒字で、さらに、令和2年度の実質収支 75,073千円を差し引いた単年度収支は、52,082千円の黒字であった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は、81,012千円の黒字、単年度収支は、69,268千円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は、37,137千円の黒字、単年度収支は、1,817千円の黒字、介護保険事業特別会計においては、実質収支は、9,006千円の黒字、単年度収支は、19,003千円の赤字、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計においては、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

特別会計については、会計ごとに収支の黒字化が図られることが理想であるが、国民健康保険

事業特別会計には、42,405千円、市場事業特別会計には、89,823千円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計には、219,509千円の基準外繰出金が一般会計から繰り出されており、財政を圧迫している。今後も各会計の健全化には一層の努力をされたい。

令和3年度の本市市政執行について市長の施政方針では、特に将来を見据えた取組として、子育て賃貸住宅等整備事業、市民交流拠点整備事業、城山地区利活用事業、コンセッション方式による事業開始を目指す公共下水道事業、県営水道との統合をその理想像とする広域連携を含めた水道事業、そして地球温暖化対策の推進を含めた環境対策の6つを掲げているが、そのいずれも着実に前進がなされている。

また、財政面については、別途審査した令和3年度決算に基づく健全化判断比率等においては、実質公債費比率及び将来負担比率とも令和2年度に比して一定程度の改善がなされており、特に本市の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、経常的な一般財源の規模である標準財政規模に対して、どの程度あるかという将来財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である将来負担比率については、100%を下回ることとなり、個人で例えれば、借金が年収を下回るまでに大きく改善されてきている。将来を見据えた市政運営が着実に実を結んできていることの証左と言えよう。

しかしながら、先に述べたとおり、経常収支比率は改善されてはいるが、依然として高い水準を示している。本市財政を取り巻く環境についても、社会保障関連経費の増加に加え、人口減少や土地評価額の低下に伴う市税収入の減少などもあり、本市財政構造は決して柔軟なものとは言えないのもまた事実である。

今後も、「背伸びをしない身の丈財政」を基本に限られた経営資源の選択と集中を図り、合规性はもとより経済性、効率性及び有効性を確保した堅実な市政運営が行われることを強く期待する。

別 表

各 会 計 歳 入 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	円	円	円	%	%
一 般 会 計	20,488,262,015	20,702,733,466	20,110,880,998	61.7	98.2
国民健康保険事業 特 別 会 計	5,806,961,000	6,143,648,883	5,743,556,841	17.6	98.9
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	873,640,000	832,012,496	819,152,801	2.5	93.8
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	5,487,884,000	5,395,078,263	5,363,019,914	16.5	97.7
市 場 事 業 特 別 会 計	319,636,000	292,047,998	282,936,056	0.9	88.5
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	264,947,000	264,445,186	264,445,186	0.8	99.8
歳 入 合 計	33,241,330,015	33,629,966,292	32,583,991,796	100.0	98.0

各 会 計 歳 出 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	%	円
一 般 会 計	20,488,262,015	19,112,730,289	60.8	93.3	609,692,828
国民健康保険事業 特 別 会 計	5,806,961,000	5,662,545,274	18.0	97.5	0
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	873,640,000	782,016,201	2.5	89.5	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	5,487,884,000	5,354,013,338	17.0	97.6	0
市 場 事 業 特 別 会 計	319,636,000	255,812,056	0.8	80.0	27,124,000
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	264,947,000	264,445,186	0.8	99.8	0
歳 出 合 計	33,241,330,015	31,431,562,344	100.0	94.6	636,816,828

の前年度との比較

別表 1

調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額との比較				
			前年度収入済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
%	円	円	円	%	円		%
97.1	36,155,626	555,696,842	22,332,576,386	50.6	△ 2,221,695,388	11.1	90.1
93.5	32,475,009	367,617,033	5,808,689,486	13.2	△ 65,132,645	4.4	98.9
98.5	2,484,540	10,375,155	817,849,130	1.9	1,303,671	0.6	100.2
99.4	6,027,150	26,031,199	5,309,859,308	12.0	53,160,606	4.5	101.0
96.9	0	9,111,942	1,819,779,513	4.1	△ 1,536,843,457	△ 3.2	15.5
100.0	0	0	8,071,623,959	18.3	△ 7,807,178,773	△ 17.5	3.3
96.9	77,142,325	968,832,171	44,160,377,782	100.0	△ 11,576,385,986	0.0	73.8

の前年度との比較

別表 2

不用額	前年度決算額との比較				
	前年度支出済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
円	円	%	円		%
765,838,898	21,905,837,316	50.2	△ 2,793,107,027	10.6	87.2
144,415,726	5,796,945,335	13.3	△ 134,400,061	4.7	97.7
91,623,799	782,529,500	1.8	△ 513,299	0.7	99.9
133,870,662	5,281,849,805	12.1	72,163,533	4.9	101.4
36,699,944	1,819,779,513	4.2	△ 1,563,967,457	△ 3.4	14.1
501,814	8,071,623,959	18.5	△ 7,807,178,773	△ 17.7	3.3
1,172,950,843	43,658,565,428	100.0	△ 12,227,003,084	0.0	72.0

一 般 会 計 歳 入

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 市 税	5,422,492,000	5,945,293,395	5,422,267,418	27.0	100.0	91.2	33,417,874
2 地方譲与税	118,450,000	119,902,000	119,902,000	0.6	101.2	100.0	0
3 利子割交付金	3,300,000	2,715,000	2,715,000	0.0	82.3	100.0	0
4 配当割交付金	24,200,000	40,240,000	40,240,000	0.2	166.3	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	35,000,000	51,007,000	51,007,000	0.3	145.7	100.0	0
6 法人事業税 交 付 金	10,200,000	38,637,000	38,637,000	0.2	378.8	100.0	0
7 地方消費税 交 付 金	888,100,000	952,282,000	952,282,000	4.7	107.2	100.0	0
8 環境性能割 交 付 金	17,300,000	22,484,058	22,484,058	0.1	130.0	100.0	0
9 地方特例 交 付 金	156,770,000	152,749,000	152,749,000	0.8	97.4	100.0	0
10 地方交付税	4,817,829,000	4,842,606,000	4,842,606,000	24.1	100.5	100.0	0
11 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	5,333,000	5,333,000	0.0	88.9	100.0	0
12 分担金及び 負 担 金	16,307,000	16,799,556	15,879,056	0.1	97.4	94.5	152,000
13 使用料及び 手 数 料	151,254,000	149,145,534	146,540,700	0.7	96.9	98.3	172,804
14 国庫支出金	4,648,230,436	4,392,007,822	4,392,007,822	21.8	94.5	100.0	0
15 県支出金	1,012,000,000	960,717,881	960,717,881	4.8	94.9	100.0	0
16 財産収入	121,911,000	125,009,354	124,688,747	0.6	102.3	99.7	0
17 寄 附 金	789,217,000	837,322,209	837,322,209	4.2	106.1	100.0	0
18 繰 入 金	303,254,000	166,714,926	166,714,926	0.8	55.0	100.0	0
19 繰 越 金	257,965,579	257,966,070	257,966,070	1.3	100.0	100.0	0
20 諸 収 入	545,103,000	648,722,661	583,742,111	2.9	107.1	90.0	2,412,948
21 市 債	1,143,379,000	975,079,000	975,079,000	4.8	85.3	100.0	0
歳 入 合 計	20,488,262,015	20,702,733,466	20,110,880,998	100.0	98.2	97.1	36,155,626

歳出決算比較表

別表 3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円		円	円	%	%	円	円
489,608,103	1 議会費	177,538,502	173,513,891	0.9	97.7	0	4,024,611
0	2 総務費	4,126,226,529	3,966,569,210	20.8	96.1	51,903,500	107,753,819
0	3 民生費	7,430,130,085	6,979,234,473	36.5	93.9	131,190,184	319,705,428
0	4 衛生費	2,904,342,451	2,528,390,085	13.2	87.1	263,438,000	112,514,366
0	5 農林水産業費	508,784,479	448,707,750	2.3	88.2	26,408,000	33,668,729
0	6 商工費	342,051,597	296,690,036	1.6	86.7	27,139,007	18,222,554
0	7 土木費	1,415,869,919	1,287,330,513	6.7	90.9	85,872,061	42,667,345
0	8 消防費	825,564,000	796,191,999	4.2	96.4	5,302,076	24,069,925
0	9 教育費	1,087,970,079	976,362,531	5.1	89.7	13,881,000	97,726,548
0	10 災害復旧費	18,459,274	13,476,274	0.1	73.0	4,559,000	424,000
0	11 公債費	1,648,324,000	1,646,263,527	8.6	99.9	0	2,060,473
768,500	12 予備費	3,001,100	0	0.0	0.0	0	3,001,100
2,432,030							
0							
0							
320,607							
0							
0							
0							
62,567,602							
0							
555,696,842	歳出合計	20,488,262,015	19,112,730,289	100.0	93.3	609,692,828	765,838,898

歳 出 節 別 予 算

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬	69,406,727	69,406,727	132,719,016	119,175,174
2 給 料	24,435,000	24,434,400	457,764,000	450,790,483
3 職 員 手 当 等	44,353,103	44,352,497	587,000,984	563,481,889
4 共 済 費	30,011,672	30,011,632	174,247,000	173,017,370
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 年 金				
7 報 償 費	11,000	3,500	1,709,662	1,648,551
8 旅 費	2,026,000	7,980	6,884,977	4,014,155
9 交 際 費	350,000	39,155	351,000	1,000
10 需 用 費	2,198,000	2,082,717	55,459,711	43,663,007
11 役 務 費	2,253,000	1,647,947	54,105,020	51,262,205
12 委 託 料	1,024,000	886,134	238,580,323	206,483,059
13 使 用 料 及 借 び 料	458,000	8,102	221,855,351	216,194,591
14 工 事 請 負 費			199,404,200	158,686,500
15 原 材 料 費			181,000	144,212
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費			23,675,645	15,697,880
18 負 担 金 、 補 助 金 及 借 付 金	1,012,000	633,100	405,029,806	396,036,996
19 扶 助 費			16,000	0
20 貸 付 金			10,000,000	10,000,000
21 補 償 及 借 付 金				
22 償 還 金 、 利 子 料 及 借 引			73,461,060	73,436,376
23 投 資 及 借 付 金				
24 積 立 金			1,263,311,774	1,263,311,774
25 寄 附 金				
26 公 課 費			15,000	15,000
27 繰 出 金			220,455,000	219,508,988
予 備 費				
合 計	177,538,502	173,513,891	4,126,226,529	3,966,569,210

決 算 比 較 表

別表 4の1

3 民 生 費		4 衛 生 費		5 農林水産業費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
15,500,000	12,920,093	64,946,163	25,368,574	8,881,000	8,716,636
94,597,000	94,330,949	186,327,000	184,982,996	47,164,000	47,162,640
68,055,000	65,239,314	168,396,293	155,224,631	32,050,000	30,120,040
32,117,000	32,078,204	60,872,707	60,756,958	15,185,000	15,171,934
1,761,400	1,056,900	34,528,400	26,289,400		
598,035	173,045	2,469,000	716,710	210,760	77,450
3,137,827	2,615,620	102,551,786	91,740,848	7,396,763	4,617,080
12,594,240	9,610,315	35,746,677	20,416,196	914,201	887,394
84,329,503	71,726,015	1,479,066,001	1,210,783,094	22,725,396	18,665,161
7,417,000	7,324,946	26,715,654	16,427,594	3,305,000	2,591,045
		26,033,784	23,669,800	107,494,880	101,786,719
		356,031	355,256	1,823,000	1,754,654
		2,960,406	2,512,580		
1,328,149,913	1,155,501,003	670,200,372	668,717,262	142,212,479	110,595,075
4,318,448,167	4,106,160,830	3,577,000	964,713		
		39,089,377	38,970,573		
		18,000	15,000		
27,394,000	25,915,500				
35,000	34,200	487,800	477,900		
1,435,996,000	1,394,547,539			119,422,000	106,561,922
7,430,130,085	6,979,234,473	2,904,342,451	2,528,390,085	508,784,479	448,707,750

区 分	6 商 工 費		7 土 木 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬	32,000	32,000	3,342,600	3,078,680
2 給 料	45,626,000	45,625,622	143,004,959	143,004,959
3 職 員 手 当 等	34,619,000	32,325,213	97,728,251	97,707,592
4 共 済 費	15,088,000	15,065,311	47,583,777	47,583,777
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 年 金				
7 報 償 費	605,000	2,629	3,017,000	2,957,000
8 旅 費	610,700	179,620	694,000	291,810
9 交 際 費				
10 需 用 費	10,079,604	8,693,950	12,406,460	10,844,090
11 役 務 費	312,384	295,353	1,060,100	891,939
12 委 託 料	41,117,170	26,099,047	92,851,775	77,777,644
13 使 用 料 及 借 入 料	6,086,844	6,026,956	10,699,496	10,280,507
14 工 事 請 負 費	12,536,999	5,300,240	243,208,500	181,253,760
15 原 材 料 費	69,896	31,866	5,493,539	5,439,828
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費			9,874,862	9,705,336
18 負 担 金 、 補 助 金 及 交 付 金	175,268,000	157,012,229	743,791,600	695,647,249
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補 償 、 補 填 金 及 賠 償 金			1,000,000	810,670
22 償 還 金 、 利 子 料 及 割 引				
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金			31,000	472
25 寄 附 金				
26 公 課 費			82,000	55,200
27 繰 出 金				
予 備 費				
合 計	342,051,597	296,690,036	1,415,869,919	1,287,330,513

別表 4の2

8 消 防 費		9 教 育 費		10 災 害 復 旧 費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
9,728,000	9,481,500	64,623,956	58,101,424		
24,697,000	24,696,900	128,011,000	128,008,400		
16,543,375	15,833,568	87,081,891	83,896,344		
8,146,625	8,146,625	41,604,109	41,536,146		
5,150,000	4,331,000	5,047,000	3,513,850		
5,100,558	2,697,570	3,355,378	1,870,718		
		100,000	0		
12,120,313	11,082,591	119,402,244	100,563,173	6,384,400	6,043,400
772,765	754,838	10,243,596	9,556,651		
717,637,000	699,188,897	235,279,483	232,065,119	1,934,310	1,857,310
2,793,235	2,572,229	49,786,755	45,105,371	15,180	15,180
		247,183,500	198,380,600	9,936,800	5,371,800
21,442	21,442	549,225	532,197	188,584	188,584
165,000	162,800	9,068,360	8,977,602		
22,276,687	16,810,239	46,215,159	30,901,157		
		31,749,000	25,164,556		
		6,240,000	5,760,000		
		2,420,423	2,420,423		
412,000	411,800	9,000	8,800		
825,564,000	796,191,999	1,087,970,079	976,362,531	18,459,274	13,476,274

区 分	11 公 債 費		12 予 備 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 濟 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 年 金				
7 報 償 費				
8 旅 費				
9 交 際 費				
10 需 用 費				
11 役 務 費				
12 委 託 料				
13 使 用 料 及 借 借 料				
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費				
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付				
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	1,648,324,000	1,646,263,527		
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金				
25 寄 附 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 費			3,001,100	0
合 計	1,648,324,000	1,646,263,527	3,001,100	0

別表 4の3

合		計	
予算現額	決算額	執行率	構成比
円	円	%	%
369,179,462	306,280,808	83.0	1.6
1,151,625,959	1,143,037,349	99.3	6.0
1,135,827,897	1,088,181,088	95.8	5.7
424,855,890	423,367,957	99.6	2.2
51,829,462	39,802,830	76.8	0.2
21,949,408	10,029,058	45.7	0.1
801,000	40,155	5.0	0.0
331,137,108	281,946,476	85.1	1.5
118,001,983	95,322,838	80.8	0.5
2,914,544,961	2,545,531,480	87.3	13.3
329,132,515	306,546,521	93.1	1.6
845,798,663	674,449,419	79.7	3.5
8,682,717	8,468,039	97.5	0.0
45,744,273	37,056,198	81.0	0.2
3,534,156,016	3,231,854,310	91.4	16.9
4,353,790,167	4,132,290,099	94.9	21.6
16,240,000	15,760,000	97.0	0.1
40,089,377	39,781,243	99.2	0.2
1,721,803,060	1,719,714,903	99.9	9.0
1,293,157,197	1,291,648,169	99.9	6.8
1,040,800	1,002,900	96.4	0.0
1,775,873,000	1,720,618,449	96.9	9.0
3,001,100		0.0	0.0
20,488,262,015	19,112,730,289	93.3	100.0

各 特 別 会 計 歳 入

国民健康保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 国 民 健 康 保 險 税	1,263,708,000	1,723,407,553	1,325,833,373	23.1	104.9	76.9	32,471,663
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 使 用 料 及 び 料 手 数	11,000	7,500	7,500	0.0	68.2	100.0	0
4 国 庫 支 出 金	2,000	2,462,000	2,462,000	0.0	123,100.0	100.0	0
5 県 支 出 金	4,095,829,000	3,974,560,937	3,974,560,937	69.2	97.0	100.0	0
6 財 産 収 入	2,000	229	229	0.0	11.5	100.0	0
7 繰 入 金	424,571,000	410,965,363	410,965,363	7.2	96.8	100.0	0
8 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
9 諸 収 入	22,835,000	32,245,301	29,727,439	0.5	130.2	92.2	3,346
歳 入 合 計	5,806,961,000	6,143,648,883	5,743,556,841	100.0	98.9	93.5	32,475,009

後期高齢者医療事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	669,722,000	642,697,330	629,837,635	76.9	94.0	98.0	2,484,540
2 使 用 料 及 び 料 手 数	1,000	600	600	0.0	60.0	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 繰 入 金	161,626,000	151,662,979	151,662,979	18.5	93.8	100.0	0
5 繰 越 金	39,817,000	35,319,630	35,319,630	4.3	88.7	100.0	0
6 諸 収 入	2,473,000	2,331,957	2,331,957	0.3	94.3	100.0	0
歳 入 合 計	873,640,000	832,012,496	819,152,801	100.0	93.8	98.5	2,484,540

介護保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 保 険 料	1,153,838,000	1,167,554,928	1,135,790,571	21.2	98.4	97.3	6,027,150
2 使 用 料 及 び 料 手 数	121,000	297,100	297,100	0.0	245.5	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,243,276,000	1,214,082,487	1,214,082,487	22.6	97.7	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,427,794,000	1,390,531,809	1,390,531,809	25.9	97.4	100.0	0
5 県 支 出 金	782,620,000	764,821,370	764,821,370	14.3	97.7	100.0	0
6 財 産 収 入	6,000	4,960	4,960	0.0	82.7	100.0	0
7 繰 入 金	865,677,000	841,919,197	841,919,197	15.7	97.3	100.0	0
8 繰 越 金	14,004,000	14,004,503	14,004,503	0.3	100.0	100.0	0
9 諸 収 入	548,000	1,861,909	1,567,917	0.0	286.1	84.2	0
歳 入 合 計	5,487,884,000	5,395,078,263	5,363,019,914	100.0	97.7	99.4	6,027,150

歳 出 決 算 比 較 表

別表 5の1

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円 365,102,517	1 総 務 費	円 87,779,000	円 83,929,286	% 1.5	% 95.6	円 0	円 3,849,714
0	2 保 険 給 付 費	4,038,371,000	3,916,330,508	69.2	97.0	0	122,040,492
0	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,589,171,000	1,589,169,121	28.1	100.0	0	1,879
0	4 保 健 事 業 費	53,071,000	45,793,165	0.8	86.3	0	7,277,835
0	5 基 金 積 立 金	2,000	229	0.0	11.5	0	1,771
0	6 公 債 費	15,801,000	15,800,000	0.3	100.0	0	1,000
0	7 諸 支 出 金	17,766,000	11,522,965	0.2	64.9	0	6,243,035
0	8 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000
2,514,516							
367,617,033	歳 出 合 計	5,806,961,000	5,662,545,274	100.0	97.5	0	144,415,726

別表 5の2

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円 10,375,155	1 総 務 費	円 19,083,000	円 18,334,771	% 2.3	% 96.1	円 0	円 748,229
0	2 広域連合納付金	851,520,000	761,725,240	97.4	89.5	0	89,794,760
0	3 諸 支 出 金	2,237,000	1,956,190	0.3	87.4	0	280,810
0	4 予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
0							
0							
10,375,155	歳 出 合 計	873,640,000	782,016,201	100.0	89.5	0	91,623,799

別表 5の3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円 25,737,207	1 総 務 費	円 115,930,518	円 111,857,132	% 2.1	% 96.5	円 0	円 4,073,386
0	2 保 険 給 付 費	5,160,361,000	5,049,804,231	94.3	97.9	0	110,556,769
0	3 地 域 支 援 事 業 費	188,699,318	179,702,990	3.4	95.2	0	8,996,328
0	4 基 金 積 立 金	6,000	4,960	0.0	82.7	0	1,040
0	5 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
0	6 諸 支 出 金	12,930,000	12,644,025	0.2	97.8	0	285,975
0	7 予 備 費	9,956,164	0	0.0	0.0	0	9,956,164
0							
293,992							
26,031,199	歳 出 合 計	5,487,884,000	5,354,013,338	100.0	97.6	0	133,870,662

市場事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	不 納 欠 損 額
1 使用料及び 手数 数 料	円 148,523,000	円 146,110,064	円 138,889,305	% 49.1	% 93.5	% 95.1	円 0
2 財 産 収 入	1,000	1,096	1,096	0.0	109.6	100.0	0
3 繰 入 金	132,156,000	106,561,922	106,561,922	37.7	80.6	100.0	0
4 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
5 諸 収 入	38,955,000	39,374,916	37,483,733	13.2	96.2	95.2	0
歳 入 合 計	319,636,000	292,047,998	282,936,056	100.0	88.5	96.9	0

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	不 納 欠 損 額
1 財 産 収 入	円 13,513,000	円 13,959,165	円 13,959,165	% 5.3	% 103.3	% 100.0	円 0
2 繰 入 金	251,432,000	250,485,988	250,485,988	94.7	99.6	100.0	0
3 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 諸 収 入	1,000	33	33	0.0	3.3	100.0	0
歳 入 合 計	264,947,000	264,445,186	264,445,186	100.0	99.8	100.0	0

別表 5の4

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
7,220,759	1 総 務 費	88,009,000	78,071,422	30.5	88.7	0	9,937,578
0	2 施 設 費	187,795,000	138,148,480	54.0	73.6	27,124,000	22,522,520
0	3 災 害 復 旧 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
0	4 公 債 費	39,831,000	39,592,154	15.5	99.4	0	238,846
1,891,183	5 予 備 費	4,000,000	0	0.0	0.0	0	4,000,000
9,111,942	歳 出 合 計	319,636,000	255,812,056	100.0	80.0	27,124,000	36,699,944

別表 5の5

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
0	1 公 債 費	264,447,000	264,445,186	100.0	100.0	0	1,814
0	2 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
0							
0							
0	歳 出 合 計	264,947,000	264,445,186	100.0	99.8	0	501,814

各 特 別 会 計 歳 出 節

区 分	国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	2,519,000	2,158,140			15,086,000	13,239,436
2 給 料	32,161,000	32,160,600	7,854,000	7,854,000	37,802,000	37,801,200
3 職 員 手 当 等	22,246,000	20,516,694	6,165,000	5,847,932	26,857,939	24,721,114
4 共 済 費	10,411,000	10,408,630	2,756,000	2,746,556	13,280,061	13,243,225
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	71,400	71,400	5,000	3,900	1,058,000	544,400
8 旅 費	333,000	101,940	28,000	1,680	1,140,000	567,380
9 交 際 費						
10 需 用 費	1,687,000	1,411,126	134,000	103,732	1,854,000	1,353,261
11 役 務 費	22,244,238	20,723,793	2,083,817	1,721,102	22,281,678	21,421,422
12 委 託 料	59,346,362	51,591,788	41,183	41,183	91,276,574	85,760,152
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	52,000	42,000			2,000	0
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	5,624,464,000	5,501,775,969	851,536,000	761,739,926	5,251,382,584	5,140,593,362
19 扶 助 費					2,970,000	2,119,401
20 貸 付 金						
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	26,424,000	21,582,965	2,237,000	1,956,190	12,931,000	12,644,025
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金	2,000	229			6,000	4,960
25 寄 附 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費	5,000,000	0	800,000	0	9,956,164	0
合 計	5,806,961,000	5,662,545,274	873,640,000	782,016,201	5,487,884,000	5,354,013,338

別 予 算 決 算 比 較 表

別表 6

市場事業特別会計		第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円
1,066,000	988,592		
19,548,000	19,547,880		
15,978,000	14,799,180		
7,699,000	6,914,691		
453,000	249,200		
207,000	21,120		
4,000	0		
119,126,510	78,425,502		
3,521,674	3,044,615		
51,215,816	43,555,488		
15,488,000	15,032,256		
1,000	0		
33,000	15,378		
248,000	0		
9,758,000	2,168,000		
39,831,000	39,592,154	264,441,000	264,440,352
31,458,000	31,458,000	6,000	4,834
4,000,000	0	500,000	0
319,636,000	255,812,056	264,947,000	264,445,186